

令和5年度

財 務 諸 表

第23期事業年度(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

独立行政法人国立科学博物館

目 次

I. 貸 借 対 照 表

II. 行 政 コ ス ト 計 算 書

III. 損 益 計 算 書

IV. 純 資 産 変 動 計 算 書

V. キャッシュ・フロー 計 算 書

VI. 利 益 の 処 分 に 関 す る 書 類

VII. 注 記 (重 要 な 会 計 方 針 等)

VIII. 附 属 明 細 書

- (1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細
- (2) 棚卸資産の明細
- (3) 有価証券の明細
- (4) 長期貸付金の明細
- (5) 長期借入金及び債券の明細
- (6) 引当金の明細
- (7) 退職給付引当金の明細
- (8) 資産除去債務の明細
- (9) 法令に基づく引当金等の明細
- (10) 保証債務の明細
- (11) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- (12) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
- (13) 役員及び職員の給与の明細
- (14) セグメント情報
- (15) 科学研究費補助金の明細
- (16) 主な資産、負債、費用及び収益の明細
- (17) 関連公益法人等に関する事項

貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:円)

資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金		2,572,067,891		
未収金		378,356,149		
未収消費税		13,320,100		
賞与引当金見返(注)		108,944,259		
未成受託業務支出金		3,677,559		
流動資産合計			3,076,365,958	
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	31,874,567,231			
減価償却累計額	18,236,502,260	13,638,064,971		
構築物	1,750,080,492			
減価償却累計額	921,821,169	828,259,323		
機械装置	34,151,248			
減価償却累計額	22,097,008	12,054,240		
車輛運搬具	13,973,343			
減価償却累計額	12,576,009	1,397,334		
工具器具備品	6,564,816,393			
減価償却累計額	5,525,531,510	1,039,284,883		
土地		48,752,792,646		
建設仮勘定		7,032,700		
收藏品		5,357,361,687		
有形固定資産合計		69,636,247,784		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		6,707,775		
コンテンツ		3,606,102		
電話加入権		2,384,550		
無形固定資産合計		12,698,427		
3 投資その他の資産				
退職給付引当金見返(注)		911,446,788		
投資その他の資産合計		911,446,788		
固定資産合計			70,560,392,999	
資産合計				73,636,758,957
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務(注)		891,042,513		
預り寄附金(注)		921,121,569		
預り補助金等(注)		116,060		
未払金		561,054,729		
未払消費税等		8,951,100		
未払費用		30,958,040		
前受金		63,197,183		
預り金		38,340,643		
賞与引当金		108,944,259		
流動負債合計			2,623,726,096	
II 固定負債				
資産見返負債(注)				
資産見返運営費交付金	1,233,316,256			
資産見返寄附金	125,787,849			
資産見返補助金	114,319,593			
資産見返物品受贈額	13,802,036			
建設仮勘定見返運営費交付金	7,032,700	1,494,258,434		
長期預り寄附金(注)		462,403,892		
退職給付引当金		911,446,788		
資産除去債務		5,000,000		
固定負債合計			2,873,109,114	
負債合計				5,496,835,210
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金			67,752,027,386	
資本金合計				67,752,027,386
II 資本剰余金				
資本剰余金			26,517,142,818	
その他行政コスト累計額(注)			▲ 26,204,633,257	
減価償却相当累計額(一)(注)			▲ 23,631,028,390	
減損損失相当累計額(一)(注)			▲ 2,157,450	
利息費用相当累計額(一)(注)			▲ 202,141	
除売却差額相当累計額(一)(注)			▲ 2,571,245,276	
資本剰余金合計				312,509,561
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金(注)			17,291,438	
積立金(注)			16,651,565	
当期未処分利益			41,443,797	
(うち当期総利益 41,443,797)				
利益剰余金合計				75,386,800
純資産合計				68,139,923,747
負債純資産合計				73,636,758,957

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用

博物館業務費	3,134,638,844	
一般管理費	758,849,884	
受託研究費	236,757,125	
臨時損失	4,451,720	
損益計算書上の費用合計		4,134,697,573

II その他行政コスト(注)

減価償却相当額(注)	626,102,405	
その他行政コスト合計		626,102,405

III 行政コスト

4,760,799,978

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
博物館業務費			
人件費			
給料	989,686,936		
賞与	159,193,737		
賞与引当金繰入額	90,454,092		
退職給付費用	46,567,392		
その他人件費	179,939,886	1,465,842,043	
博物館業務経費			
委託費	643,382,944		
水道光熱費	273,132,252		
保守整備費	176,711,446		
賃借料	125,278,552		
消耗品費	107,527,631		
その他業務経費	241,842,881	1,567,875,706	
減価償却費			
減価償却費	100,921,095	100,921,095	3,134,638,844
一般管理費			
人件費			
給料	161,850,110		
賞与	26,820,222		
賞与引当金繰入額	18,490,167		
退職給付費用	5,760,697		
その他人件費	67,775,830	280,697,026	
博物館管理経費			
委託費	232,177,163		
公租公課	53,787,041		
賃借料	31,097,425		
保守整備費	26,170,859		
消耗品費	20,788,056		
その他管理経費	62,825,014	426,845,558	
減価償却費			
減価償却費	51,307,300	51,307,300	758,849,884
受託研究費			
人件費			
給料	39,292,216		
その他人件費	5,482,810	44,775,026	
博物館受託研究経費			
消耗品費	92,769,574		
委託費	58,676,672		
水道光熱費	26,061,354		
公租公課	4,694,084		
諸謝金	4,390,080		
その他受託研究経費	4,667,157	191,258,921	
減価償却費			
減価償却費	723,178	723,178	236,757,125
経常費用合計			4,130,245,853
経常収益			
運営費交付金収益(注)		2,070,202,269	
入場料収入		773,542,988	
手数料収入		377,497	
財産賃貸収入		121,475,461	
教育普及事業収入		3,870,750	
資料同定等収入		2,305,500	
受託収入			
政府等受託研究収入	156,641,311		
その他受託収入	85,991,536	242,632,847	
施設費収益(注)		12,883,717	
補助金等収益(注)		152,079,184	
寄附金収益(注)		204,496,319	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入	115,187,458		
資産見返寄附金戻入	4,698,718		
資産見返補助金戻入	22,740,766	142,626,942	
賞与引当金見返に係る収益(注)		108,944,259	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		52,328,089	
財務収益			
受取利息	489	489	
雑益		282,125,395	
経常収益合計			4,169,891,706
経常利益			39,645,853
臨時損失			
固定資産除却損		4,451,720	4,451,720
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入(注)		2,052,470	
資産見返寄附金戻入(注)		2,399,250	4,451,720
当期純利益			39,645,853
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			1,797,944
当期総利益			41,443,797

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金	Ⅱ 資本剰余金										その他行政コスト累計額					資本剰余金 合計	Ⅲ 利益剰余金 (又は繰越欠損金)					純資産合計
		無償譲与	施設費 補助金	運営費 交付金	寄附金等	前中期目 標期間繰 越積立金	施設整備費 資金貸付金 償還時補助 金	減資差益	国庫納付差額	減価償却相当累 計額(-)	減損損失相 当累計額(-)	利息費用 相当累計 額(-)	除売却差額相 当累計額(-)	前中期目 標期間繰 越積立金	積立金	当期末処分 利益		うち当期総利 益	利益剰余 金合計				
当期首残高	67,752,027,386	2,245,640,583	14,853,755,714	858,437,002	1,879,439,207	75,937,050	4,868,212,099	237,990,048	▲ 1,152,853,000	▲ 23,040,944,769	▲ 2,157,450	▲ 202,141	▲ 2,535,226,492	▲ 1,711,972,149	19,089,382	4,609,610	12,041,955	－	35,740,947	66,075,796,184			
当期変動額																							
Ⅰ 資本金の当期変動額																							
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額																							
固定資産の取得			2,637,479,000	1,533,680	11,571,435									2,650,584,115						2,650,584,115			
固定資産の除売却										36,018,784			▲ 36,018,784	0						0			
減価償却										▲ 626,102,405				▲ 626,102,405						▲ 626,102,405			
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額																							
(1)利益の処分																							
利益処分による積立															12,041,955	▲ 12,041,955			0	0			
(2)その他																							
当期純利益																	39,645,853	39,645,853	39,645,853	39,645,853			
前中期目標期間繰越積立金取崩額															▲ 1,797,944		1,797,944	1,797,944	0	0			
当期変動額合計	0	0	2,637,479,000	1,533,680	11,571,435	0	0	0	0	▲ 590,083,621	0	0	▲ 36,018,784	2,024,481,710	▲ 1,797,944	12,041,955	29,401,842	41,443,797	39,645,853	2,064,127,563			
当期末残高	67,752,027,386	2,245,640,583	17,491,234,714	859,970,682	1,891,010,642	75,937,050	4,868,212,099	237,990,048	▲ 1,152,853,000	▲ 23,631,028,390	▲ 2,157,450	▲ 202,141	▲ 2,571,245,276	312,509,561	17,291,438	16,651,565	41,443,797	41,443,797	75,386,800	68,139,923,747			

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

人件費支出	▲1,782,823,368
博物館業務支出	▲1,634,183,311
科学研究費補助金支出	▲149,726,538
その他の業務支出	▲862,238,272
運営費交付金収入	2,840,150,000
入場料収入	851,122,594
受託収入	216,348,593
手数料収入	377,497
財産賃貸収入	118,852,572
補助金等収入	153,653,382
補助金等の精算による返還金の支出	▲156,836
寄附金収入	1,306,462,344
教育普及収入	3,870,750
資料同定等収入	2,305,500
科学研究費補助金収入	150,301,612
その他の業務収入	284,278,261
小計	1,498,594,780
利息の受取額	489
利息の支払額	▲24,553

業務活動によるキャッシュ・フロー 1,498,570,716

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

施設費による収入	1,030,641,449
有形・無形固定資産の取得による支出	▲ 1,569,326,867

投資活動によるキャッシュ・フロー ▲538,685,418

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	▲7,595,367
---------------	------------

財務活動によるキャッシュ・フロー ▲ 7,595,367

IV 資金増加額 952,289,931

V 資金期首残高 1,619,777,960

VI 資金期末残高 2,572,067,891

利益の処分に関する書類

(単位: 円)

I	当期未処分利益		<u>41,443,797</u>
	当期総利益	41,443,797	
II	利益処分額		
	積立金	41,443,797	
	独立行政法人通則法第44条第3項により		
	主務大臣の承認を受けようとする額	<u>-</u>	<u><u>41,443,797</u></u>

注記(重要な会計方針等)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成している。

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用している。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用している。

その他、臨時に発生する計画外の発生費用については、費用進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	2年～50年
構築物	2年～60年
工具器具備品	2年～15年

また、リース資産については、リース期間で償却している。

特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

(ソフトウェア)

法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(2～5年)に基づいている。

(コンテンツ)

法人内利用コンテンツについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除している。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上している。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上している。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

退職給付債務は退職一時金のみであり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

また、退職一時金は運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上している。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産(未成受託業務支出金)

個別法による原価法を採用している。

6. 収蔵品の評価方法

国からの承継分については、承継時の物品目録上の価額をもって評価しており、新規取得分については、取得時の価額をもって評価している。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. 収益及び費用の計上基準

(1) 受託研究に係る収益

受託研究に係る収益は、主に国又は独立行政法人等から支出された委託費であり、委託契約等に基づいて委託業務を遂行する義務を負っている。

当該履行義務は、顧客が内容報告の検収を行った時点において、研究成果の支配が顧客に移転すると判断し、顧客が内容報告の検収を行った時点で収益を認識している。

(2) 入場料に係る収益

上野本館、筑波実験植物園、附属自然教育園の入場料による収益は、顧客との契約に基づいて施設の利用を提供する履行義務を負っている。

当該履行義務は、顧客が利用した一時点において、顧客が当該サービスに対する支配を獲得して充足されると判断し、顧客の利用時点で収益を認識している。

なお、リピーターズパスについては、一定の期間にわたって履行義務が充足されるものと判断し、有効期間に応じて収益を認識している。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

会計方針の変更

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとした。これによる当事業年度の財務諸表に与える影響はない。

注記事項

1. 貸借対照表関係

(1) その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産にかかる金額

その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産にかかる金額は12,127,186,988円である。

(2) 退職給付

① 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用している。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

② 確定給付制度

A. 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	859,933,668 円
退職給付費用	52,328,089 円
退職給付の支払額	▲ 814,969 円
期末における退職給付引当金	911,446,788 円

B. 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	52,328,089 円
----------------	--------------

③ 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は8,491,072円であった。

2. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	4,760,799,978 円
自己収入等	▲ 1,608,803,244 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	696,486,453 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	3,848,483,187 円

(2) 機会費用の計上方法

① 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

東京都立公園条例施行規則で定める額を参考に計算している。

② 政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算している。

③ 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算している。

3. 損益計算書関係

(1) ファイナンス・リース

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響は軽微である。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1)資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
手許現金及び要求払預金	2,572,067,891 円
(2)重要な非資金取引	
現物寄附による資産の取得	
収蔵品	791,435 円
工具器具備品	3,049,332 円

5. 金融商品関係

(1)金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金等に限定している。

(2)金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

6. 賃貸等不動産関係

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しているが、賃貸等不動産の資産総額に占める割合に重要性が乏しいため、注記を省略している。

7. 資産除去債務関係

(1)資産除去債務の概要

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律に基づく、工具器具備品の除去費用である。

(2)資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を6年と見積り、割引率は0.688%を使用している。

期首残高	5,000,000円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0 円
時の経過による調整額	0 円
有形固定資産の除却に伴う減少額	0 円
期末残高	5,000,000円

8. 収益認識関係

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(1)収益の分解した情報

当法人の一定の事業等のまとめりごとの区分は、調査研究事業、収集保管事業及び展示・学習支援事業である。各区分の主な収入は、調査研究事業においては受託研究、入場収入、収集保管事業及び展示・学習支援事業においては入場料収入である。上記に係る一定の事業等のまとめりごとの区分における収益は、1,356,496,440円、395,634,908円及び1,622,618,233円である。

(2)収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおり。

(3)当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

残存履行義務に配分した取引価格については、契約期間が1年を越える重要な取引がないため、記載を省略している。

9. 重要な債務負担行為

該当事項なし。

10. 重要な後発事象

該当事項なし。

附 属 明 細 書

- (1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細
- (2) 棚卸資産の明細
- (3) 有価証券の明細
- (4) 長期貸付金の明細
- (5) 長期借入金及び債券の明細
- (6) 引当金の明細
- (7) 退職給付引当金の明細
- (8) 資産除去債務の明細
- (9) 法令に基づく引当金等の明細
- (10) 保証債務の明細
- (11) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- (12) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
- (13) 役員及び職員の給与の明細
- (14) セグメント情報
- (15) 科学研究費補助金の明細
- (16) 主な資産、負債、費用及び収益の明細
- (17) 関連公益法人等に関する事項

附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘 要
						当期償却額		当期損益内		当期損益外		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	1,340,956,642	267,023,400	0	1,607,980,042	715,328,635	49,529,799	0	0	0	892,651,407	
	構築物	365,970,294	0	0	365,970,294	219,504,538	16,667,338	0	0	0	146,465,756	
	機械装置	34,151,248	0	0	34,151,248	22,097,008	1,863,600	0	0	0	12,054,240	
	車輛運搬具	13,973,343	0	0	13,973,343	12,576,009	0	0	0	0	1,397,334	
	工具器具備品	2,713,919,633	85,376,819	68,509,050	2,730,787,402	2,276,598,785	76,978,347	0	0	0	454,188,617	
	計	4,468,971,160	352,400,219	68,509,050	4,752,862,329	3,246,104,975	145,039,084	0	0	0	1,506,757,354	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	28,177,745,575	2,088,841,614	0	30,266,587,189	17,521,173,625	590,658,342	0	0	0	12,745,413,564	
	構築物	1,061,364,412	322,745,786	0	1,384,110,198	702,316,631	34,314,607	0	0	0	681,793,567	
	工具器具備品	3,608,137,391	225,891,600	0	3,834,028,991	3,248,932,725	1,129,456	0	0	0	585,096,266	
	計	32,847,247,378	2,637,479,000	0	35,484,726,378	21,472,422,981	626,102,405	0	0	0	14,012,303,397	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	48,752,792,646	0	0	48,752,792,646	0	0	0	0	0	48,752,792,646	
	建設仮勘定	1,442,045,019	7,032,700	1,442,045,019	7,032,700	0	0	0	0	0	7,032,700	
	収蔵品	5,344,256,572	13,105,115	0	5,357,361,687	0	0	0	0	0	5,357,361,687	
	計	55,539,094,237	20,137,815	1,442,045,019	54,117,187,033	0	0	0	0	0	54,117,187,033	
有形固定資産 合計	建物	29,518,702,217	2,355,865,014	0	31,874,567,231	18,236,502,260	640,188,141	0	0	0	13,638,064,971	
	構築物	1,427,334,706	322,745,786	0	1,750,080,492	921,821,169	50,981,945	0	0	0	828,259,323	
	機械装置	34,151,248	0	0	34,151,248	22,097,008	1,863,600	0	0	0	12,054,240	
	車輛運搬具	13,973,343	0	0	13,973,343	12,576,009	0	0	0	0	1,397,334	
	工具器具備品	6,322,057,024	311,268,419	68,509,050	6,564,816,393	5,525,531,510	78,107,803	0	0	0	1,039,284,883	
	土地	48,752,792,646	0	0	48,752,792,646	0	0	0	0	0	48,752,792,646	
	建設仮勘定	1,442,045,019	7,032,700	1,442,045,019	7,032,700	0	0	0	0	0	7,032,700	
	収蔵品	5,344,256,572	13,105,115	0	5,357,361,687	0	0	0	0	0	5,357,361,687	
	計	92,855,312,775	3,010,017,034	1,510,554,069	94,354,775,740	24,718,527,956	771,141,489	0	0	0	69,636,247,784	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	271,835,027	3,883,000	51,757,920	223,960,107	217,252,332	1,392,077	0	0	0	6,707,775	
	コンテンツ	354,367,888	0	0	354,367,888	350,761,786	6,520,412	0	0	0	3,606,102	
	計	626,202,915	3,883,000	51,757,920	578,327,995	568,014,118	7,912,489	0	0	0	10,313,877	
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	1,799,973,526	0	36,018,784	1,763,954,742	1,763,954,742	0	0	0	0	0	
	コンテンツ	394,650,667	0	0	394,650,667	394,650,667	0	0	0	0	0	
	計	2,194,624,193	0	36,018,784	2,158,605,409	2,158,605,409	0	0	0	0	0	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	4,542,000	0	0	4,542,000	0	0	2,157,450	0	0	2,384,550	
	ソフトウェア仮勘定	54,507,849	0	54,507,849	0	0	0	0	0	0	0	
	計	59,049,849	0	54,507,849	4,542,000	0	0	2,157,450	0	0	2,384,550	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	2,071,808,553	3,883,000	87,776,704	1,987,914,849	1,981,207,074	1,392,077	0	0	0	6,707,775	
	コンテンツ	749,018,555	0	0	749,018,555	745,412,453	6,520,412	0	0	0	3,606,102	
	電話加入権	4,542,000	0	0	4,542,000	0	0	2,157,450	0	0	2,384,550	
	ソフトウェア仮勘定	54,507,849	0	54,507,849	0	0	0	0	0	0	0	
	計	2,879,876,957	3,883,000	142,284,553	2,741,475,404	2,726,619,527	7,912,489	2,157,450	0	0	12,698,427	
投資その他の資産	退職給付引当金見返	859,933,668	52,328,089	814,969	911,446,788	0	0	0	0	0	911,446,788	
	計	859,933,668	52,328,089	814,969	911,446,788	0	0	0	0	0	911,446,788	

注	施設整備費補助金等による新収蔵庫の新築に伴う資産の増加	建物等	2,676,971,800 円
注	寄贈受け入れによる増加	収蔵品	791,435 円
注	運営費交付金、寄附金による取得	収蔵品	12,313,680 円

(2) 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託業務支出金	1,458,778	2,218,781	0	0	0	3,677,559	
計	1,458,778	2,218,781	0	0	0	3,677,559	

(3) 有価証券の明細

該当事項なし。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項なし。

(5) 長期借入金及び債券の明細

該当事項なし。

(6) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	104,660,621	108,944,259	104,660,621	0	108,944,259	
計	104,660,621	108,944,259	104,660,621	0	108,944,259	

(7) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	859,933,668	52,328,089	814,969	911,446,788	
退職一時金に係る債務	859,933,668	52,328,089	814,969	911,446,788	
退職給付引当金	859,933,668	52,328,089	814,969	911,446,788	

注) 退職給付引当金については、「退職一時金に係る債務」以外の債務はなく、また、退職一時金の計算は期末要支給額を用いている。

(8) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	5,000,000	0	0	5,000,000	基準第91の特定を受けた除去費用等の額
計	5,000,000	0	0	5,000,000	

(9) 法令に基づく引当金等の明細

該当事項なし。

(10) 保証債務の明細

該当事項なし。

(11) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(11-1) 運営費交付金債務の増減の明細 (単位: 円)

期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額					引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	建設仮勘定見返 運営費交付金	小 計		
481,205,239	2,840,150,000	2,070,202,269	246,068,487	1,533,680	7,032,700	2,324,837,136	105,475,590	891,042,513

(11-2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細 (単位: 円)

区 分		運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途				
			費用	主な使途			
業務達成基準による振替額							
調査研究事業	817,554,903	817,554,903	人件費	673,911,426	研究部研究費等	38,631,996	
			総合研究研究費	18,069,961	自然教育園研究費	14,019,879	
			施設管理維持関連	66,278,791	その他	6,642,850	
収集保管事業	191,094,282	191,094,282	人件費	44,864,761	分子生物多様性センター管理運営等業務	18,117,526	
			標本センター関連業務	31,998,324	産業技術史センター関連業務	14,329,815	
			施設管理維持関連	81,045,776	その他	738,080	
展示・学習支援事業	703,249,860	703,249,860	人件費	325,935,534	展示事業関係業務	111,391,399	
			学習支援事業関係業務	21,938,817	科学系博物館イノベーションセンター等業務	22,901,862	
			施設管理維持関連	203,964,964	その他	17,117,284	
法人共通	11,426,346	11,426,346	施設修繕にかかる経費	3,161,693	筑波研究施設運営事務諸経費	8,254,469	
					その他	10184	
期間進行基準による振替額		346,876,878	310,258,981	人件費	214,571,719	経営管理部(上野地区)にかかる事務諸経費	65,156,155
						業務・基幹システム等管理運営費	5,691,301
						その他	24,839,806
費用進行基準による振替額		0	0				
合計		2,070,202,269	2,033,584,372				

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細 (単位: 円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
調査研究事業	77,834,317	研究用器具備品等: 77,145,937 筑波地区修繕にかかる建物附属設備: 688,380	1,533,680	標本資料 1,533,680
収集保管事業	168,037,490	新収蔵庫: 165,384,400、研究用器具備品等: 1,899,150 筑波地区修繕にかかる建物附属設備: 753,940	0	
展示・学習支援事業	114,730	筑波地区修繕にかかる建物附属設備: 114,730	0	
法人共通	81,950	筑波地区修繕にかかる建物附属設備: 81,950	0	
合計	246,068,487		1,533,680	

(11-3)引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺				
	相殺額	主な相殺額の内訳			
調査研究事業	58,949,889	賞与引当金見返	58,633,303	退職給付引当金見返	316,586
収集保管事業	3,412,575	賞与引当金見返	3,412,575		
展示・学習支援事業	25,983,259	賞与引当金見返	25,484,876	退職給付引当金見返	498,383
法人共通	17,129,867	賞与引当金見返	17,129,867		
合計	105,475,590				

(11-4)運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	829,235,317	翌事業年度に繰り越す運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおり。 調査研究事業:143,840,347(研究環境整備93,000千円、未実施調査費50,000千円 他) 収集保管事業:103,317,833(収集環境整備:79,000千円、資料保存・修復にかかる経費:24,000千円 他) 展示・学習支援事業:568,323,062(展示環境・来館者環境整備:384,000千円、展示・学習事業関連:183,000千円 他) 法人共通:13,754,075(上野地区施設修繕・環境整備:4,000千円、筑波研究施設修繕・環境整備:9,700千円 他) いずれも、翌事業年度に使用する見込みである。
配分留保額	61,807,196	不測の事態に備えるため各セグメントへの配分を実施せずに留保したもの。具体的には、以下のような状況を想定している。 ・展示事業を推進するにあたり必要な展示情報システム・設備の修繕にかかる経費 ・調査研究事業を推進するにあたり必要な大型・高機能研究機器・設備の修繕にかかる経費 ・地域博物館等の閉鎖・事業終了に伴い散逸が危惧される貴重標本・資料等の受入等にかかる経費 なお、当該留保額は、状況を継続的に検討し、今中期計画期間内の適切な時期に、各セグメント(収益化単位の業務)へ配分する予定である。
計	891,042,513	

(12)運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(12-1)施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理の内訳				摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	施設費収益	その他	
施設整備費補助金(収蔵庫新営工事)	975,805,000	0	975,805,000	0	0	
施設整備費補助金(収蔵棚等)	238,262,618	0	225,891,600	12,371,018	0	
計	1,214,067,618	0	1,201,696,600	12,371,018	0	

(注)資本剰余金については、当期交付額における金額を計上しているため、純資産変動計算書の金額と異なる。

(注)施設費収益については、当期交付額における金額を計上しているため、損益計算書の金額と異なる。

(12-2)補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理の内訳					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
研究開発施設共用等促進費補助金	28,287,940	0	0	0	0	28,287,940	
生物多様性保全推進交付金	1,600,000	0	566,500	0	0	1,033,500	
厚岸湖・別寒辺牛湿原学術研究奨励補助金	143,362	0	0	0	0	143,362	
文化芸術振興費補助金(展示・学習環境整備事業)	122,614,382	0	0	0	0	122,614,382	
計	152,645,684	0	566,500	0	0	152,079,184	

(12-3) 長期預り補助金等の明細

該当事項なし。

(13) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(1,200) 35,537	(2) 2	(0) 0	(0) 0
職 員	(325,261) 1,138,601	(109) 138	(0) 815	(0) 2
合 計	(326,461) 1,174,138	(111) 140	(0) 815	(0) 2

(注) 1. 役員報酬基準の概要

館長	968,000円
理事	763,000円を月額として支給している。
非常勤役員の報酬は、	50,000円を月額として支給している。
その他諸手当については、	当館役員給与規程に基づき支給している。

2. 職員給与基準の概要 職員の給与は俸給及び諸手当としている。
俸給は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、当館職員給与規程に基づき支給している。

3. 退職手当基準の概要 役員、職員の退職手当については、当館役員退職手当規程及び国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)を準用し、当館職員退職手当規程に基づき支給している。

4. 支給額には、法定福利費は含めていない。

5. 職員の給与の支給人員数は、年間平均人員数による。

6. 非常勤の役員または職員に係るものは、外数として()で記載している。

(14) セグメント情報

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

区 分	調査研究事業	収集保管事業	展示・学習 支援事業	計	法人共通	合計
I 行政コスト						
損益計算書上の費用合計	1,359,511,175	395,634,907	1,620,701,607	3,375,847,689	758,849,884	4,134,697,573
その他行政コスト						
減価償却相当額	167,416,009	166,311,552	249,398,581	583,126,142	42,976,263	626,102,405
その他行政コスト合計	167,416,009	166,311,552	249,398,581	583,126,142	42,976,263	626,102,405
行政コスト	1,526,927,184	561,946,459	1,870,100,188	3,958,973,831	801,826,147	4,760,799,978
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	1,418,093,401	503,001,125	1,453,916,558	3,375,011,084	473,472,103	3,848,483,187
III 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
1 博物館業務費						
人件費						
給料	525,569,589	102,139,876	361,977,471	989,686,936	-	989,686,936
賞与	104,557,934	6,576,508	48,059,295	159,193,737	-	159,193,737
賞与引当金繰入額	59,153,442	3,288,567	28,012,083	90,454,092	-	90,454,092
退職給付費用	31,733,096	2,606,985	12,227,311	46,567,392	-	46,567,392
その他	100,692,662	15,203,317	64,043,907	179,939,886	-	179,939,886
博物館業務経費						
委託費	56,364,184	63,216,338	523,802,422	643,382,944	-	643,382,944
水道光熱費	79,025,857	69,866,933	124,239,462	273,132,252	-	273,132,252
保守整備費	32,723,162	48,064,347	95,923,937	176,711,446	-	176,711,446
賃借料	2,335,679	20,551,503	102,391,370	125,278,552	-	125,278,552
消耗品費	58,763,131	19,176,213	29,588,287	107,527,631	-	107,527,631
その他	87,339,148	39,432,844	115,070,889	241,842,881	-	241,842,881
業務経費減価償却費	30,899,204	5,511,476	64,510,415	100,921,095	-	100,921,095
2 一般管理費						
人件費						
給料	0	0	0	0	161,850,110	161,850,110
賞与	0	0	0	0	26,820,222	26,820,222
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	18,490,167	18,490,167
退職給付費用	0	0	0	0	5,760,697	5,760,697
その他	0	0	0	0	67,775,830	67,775,830
博物館管理経費						
委託費	0	0	0	0	232,177,163	232,177,163
公租公課	0	0	0	0	53,787,041	53,787,041
賃借料	0	0	0	0	31,097,425	31,097,425
保守整備費	0	0	0	0	26,170,859	26,170,859
消耗品費	0	0	0	0	20,788,056	20,788,056
その他	0	0	0	0	62,825,014	62,825,014
管理経費減価償却費	0	0	0	0	51,307,300	51,307,300
3 受託研究費						
人件費						
給料	37,233,140	0	2,059,076	39,292,216	-	39,292,216
その他	5,135,347	0	347,463	5,482,810	-	5,482,810
博物館受託研究経費						
消耗品費	87,419,097	0	5,350,477	92,769,574	-	92,769,574
委託費	21,096,882	0	37,579,790	58,676,672	-	58,676,672
水道光熱費	21,891,258	0	4,170,096	26,061,354	-	26,061,354
公租公課	4,494,225	0	199,859	4,694,084	-	4,694,084
諸謝金	4,224,880	0	165,200	4,390,080	-	4,390,080
その他	3,684,360	0	982,797	4,667,157	-	4,667,157
受託研究経費減価償却費	723,178	0	0	723,178	-	723,178
計	1,355,059,455	395,634,907	1,620,701,607	3,371,395,969	758,849,884	4,130,245,853
事業収益						
1 運営費交付金収益	817,554,903	191,094,282	703,249,860	1,711,899,045	358,303,224	2,070,202,269
2 入場料収入	130,039,868	99,107,080	404,462,390	633,609,338	139,933,650	773,542,988
3 受託収入	191,778,089	0	50,854,758	242,632,847	0	242,632,847
4 補助金等収益	1,033,500	28,431,302	122,614,382	152,079,184	0	152,079,184
5 寄附金収益	26,127,653	162,030	23,135,438	49,425,121	155,071,198	204,496,319
6 資産見返負債戻入	30,124,952	5,511,476	63,604,235	99,240,663	43,386,279	142,626,942
7 賞与引当金見返に係る収益	59,153,442	3,288,567	28,012,083	90,454,092	18,490,167	108,944,259
8 退職給付引当金見返に係る収益	31,733,096	2,606,985	12,227,311	46,567,392	5,760,697	52,328,089
9 その他	68,950,937	65,433,186	214,457,776	348,841,899	74,196,910	423,038,809
計	1,356,496,440	395,634,908	1,622,618,233	3,374,749,581	795,142,125	4,169,891,706
事業損益	1,436,985	1	1,916,626	3,353,612	36,292,241	39,645,853

IV臨時損益等						
臨時損失						
1 固定資産除却損	4,451,720	0	0	4,451,720	0	4,451,720
計	4,451,720	0	0	4,451,720	0	4,451,720
臨時利益						
1 資産見返運営費交付金戻入	2,052,470	0	0	2,052,470	0	2,052,470
2 資産見返寄附金戻入	2,399,250	0	0	2,399,250	0	2,399,250
計	4,451,720	0	0	4,451,720	0	4,451,720
当期純損益	1,436,985	1	1,916,626	3,353,612	36,292,241	39,645,853
前中期目標期間繰越積立金取崩額	566,110	0	906,180	1,472,290	325,654	1,797,944
当期総損益	2,003,095	1	2,822,806	4,825,902	36,617,895	41,443,797
V総資産						
流動資産						
現金預金他	242,159,263	343,940,911	533,265,466	1,119,365,640	1,957,000,318	3,076,365,958
固定資産						
建物・構築物	3,849,054,905	3,849,633,557	5,772,859,041	13,471,547,503	994,776,791	14,466,324,294
機械装置	12,054,240	0	0	12,054,240	0	12,054,240
車輛運搬具	643,893	0	210,000	853,893	543,441	1,397,334
工具器具備品	603,470,930	8,425,508	412,271,263	1,024,167,701	15,117,182	1,039,284,883
土地	35,430,702,033	9,084,887,899	3,062,991,703	47,578,581,635	1,174,211,011	48,752,792,646
建設仮勘定	2,953,734	3,235,042	492,289	6,681,065	351,635	7,032,700
收藏品	4,594,094,519	127,529,519	604,527,649	5,326,151,687	31,210,000	5,357,361,687
無形固定資産	6,707,775	0	3,606,102	10,313,877	2,384,550	12,698,427
投資その他の資産	552,724,713	45,408,264	212,974,411	811,107,388	100,339,400	911,446,788
計	45,294,566,005	13,463,060,700	10,603,197,924	69,360,824,629	4,275,934,328	73,636,758,957

(注) 1 各事業の種類の区分及び主な内容は以下のとおりである。

調査研究事業: 自然史体系・科学技術史体系構築にかかる調査研究

収集保管事業: ナショナルコレクションの体系的構築及び標本資料収集・保管

展示・学習支援事業: 展示事業・学習支援事業の企画及び実施

2 事業費用のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用の金額は、758,849,884円であり、その主なものは経営管理課・財務課等の管理部門に係る費用である。

3 事業収益のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益の金額は、795,142,125円であり、その主なものは経営管理課・財務課等の管理部門に係る収益である。

4 総資産のうち主なものは建物・土地であり、各事業の使用面積の割合をもって配分を行っている。建物・土地の各事業への配分割合は以下のとおりである。

区 分	調査研究事業	収集保管事業	展示・学習 支援事業	法人共通
本 館	—	—	90%	10%
筑波研究資料センター	42%	46%	7%	5%
附属自然教育園	100%	—	—	—

(15) 科学研究費補助金の明細

(単位:円、件)

種 目	当期受入れ	件数	摘 要
新学術領域研究(研究領域提案型)	525,000 (1,750,000)	1	
学術変革領域研究(A)	4,725,000 (15,681,339)	6	
基盤研究(A)	4,440,000 (14,300,000)	13	
基盤研究(B)	6,383,250 (22,606,226)	25	
基盤研究(C)	7,771,200 (41,285,163)	42	
挑戦的研究(開拓)	270,000 (900,000)	2	
挑戦的研究(萌芽)	240,000 (800,060)	2	
若手研究	1,635,000 (7,060,873)	6	
研究活動スタート支援	330,000 (1,100,000)	1	
特別研究員奨励費	1,842,520 (8,174,722)	7	
国際共同研究加速基金(海外連携研究)	660,000 (2,200,000)	2	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))	300,000 (5,261,525)	5	
合 計	29,121,970 (121,119,908)	112	

(注) 当期受入れ額は科学研究費補助金の間接経費相当額を記載している。

また()は直接経費相当で外数にて記載している。

(16) 主な資産、負債、費用及び収益の明細
1. 博物館業務費・一般管理費「その他費用の明細」

① その他人件費

(単位:円)

	博物館業務費	一般管理費	受託研究費
役員報酬	0	33,528,081	0
法定福利費	179,939,886	34,247,749	5,482,810
合計	179,939,886	67,775,830	5,482,810

② その他業務経費

(単位:円)

修繕費	75,930,246
旅費	50,193,902
諸謝金	33,611,227
運搬費	22,004,372
印刷費	20,090,432
雑費	10,483,850
図書費	9,493,907
通信費	7,506,589
広告宣伝費	4,987,744
交通費	4,380,755
保険料	1,377,585
会議費	739,640
福利厚生費	670,725
研修費	241,925
公租公課	129,982
合計	241,842,881

③ その他管理経費

(単位:円)

水道光熱費	20,175,531
通信費	8,835,527
福利厚生費	6,955,182
修繕費	5,702,535
雑費	5,614,139
保険料	5,162,582
印刷費	3,115,272
広告宣伝費	2,359,056
旅費	1,210,117
研修費	983,985
図書費	948,401
交通費	645,759
運搬費	586,738
諸謝金	374,080
会議費	131,557
支払利息	24,553
合計	62,825,014

④ その他受託研究経費

(単位:円)

旅費	3,518,298
賃借料	507,979
修繕費	263,450
印刷費	131,690
雑費	90,000
通信費	62,365
運搬費	52,380
交通費	20,712
図書費	16,610
保険料	3,673
合計	4,667,157

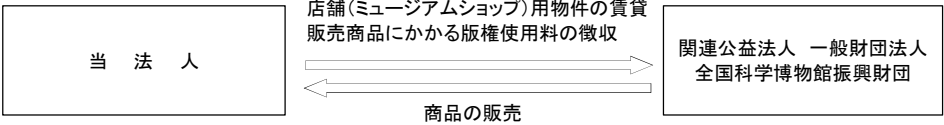
(17)関連公益法人等に関する事項

1.関連公益法人等の概要

①一般財団法人全国科学博物館振興財団

名 称	業務の概要	独立行政法人との関係
一般財団法人 全国科学博物館振興財団	科学博物館に必要な学術資料の収集、製作及び研究等	独立行政法人会計基準第106「関連公益法人等の範囲」における、理事等のうち当法人の役職員経験者の占める割合が三分の一以上である関連公益法人等

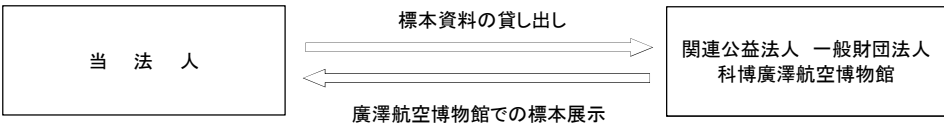
役 職	役員氏名	当法人での最終職及び職名
理事長	佐々木 正峰	館長
常務理事	北見 耕一	理事
理事	下林 正実	－
理事	西村 直章	次長
理事	見上 一幸	－
監事	浅野 加寿子	－
監事	油田 宗記	－



②一般財団法人科博廣澤航空博物館

名 称	業務の概要	独立行政法人との関係
一般財団法人 科博廣澤航空博物館	科博廣澤航空博物館の運営管理、航空に関する資料収集、普及啓蒙活動	独立行政法人会計基準第106「関連公益法人等の範囲」における、理事等のうち当法人の役職員経験者の占める割合が三分の一以上である関連公益法人等

役 職	役員氏名	独立行政法人での最終職及び職名
理事	廣澤 清	－
理事	宮城 則之	－
理事	前島 正裕	センター長
理事	丹野 史教	部長
理事	木村 伊知郎	－
監事	野口 稔夫	－
評議員	曾根 栄二	－
評議員	柴田 清之	－
評議員	篠田 謙一	館長
評議員	米田 成一	部長



2.関連公益法人等の財務状況

(単位:円)

①一般財団法人全国科学博物館振興財団

決算月	資産	負債	正味財産
令和6年3月	173,716,757	50,781,197	122,935,560

一般正味財産増減の部									
収益			費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
				費用の内訳					
A	受取補助金等	その他の収益	B	事業費	管理費	その他の費用	C=A-B	D	E=C+D
291,618,661	0	291,618,661	258,867,861	89,497,093	157,870,768	11,500,000	32,750,800	90,184,760	122,935,560

指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
収益 F	収益の内訳		費用等 G	当期増減額 H=F-G	指定正味財産 期首残高 I	指定正味財産 期末残高 J=H+I	
	受取補助金等	その他の収益					
0	0	0	0	0	0	0	122,935,560

当期事業活動 収入	当期投資活動 収入	当期財務活動 収入	当期事業支出	当期投資活動 支出	当期財務活動 支出	当期予備費 支出	当期収支 差額
291,618,661	0	0	251,734,166	0	1,885,680	0	37,998,815

②一般財団法人科博廣澤航空博物館

決算月	資産	負債	正味財産
令和6年3月	2,740,437	0	2,740,437

一般正味財産増減の部									
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味財産 期首残高 D	一般正味財産 期末残高 E=C+D
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
24	0	24	25,630	0	25,630	0	▲ 25,606	2,766,043	2,740,437

指定正味財産増減の部						正味財産期末残高	
収益 F	収益の内訳		費用等 G	当期増減額 H=F-G	指定正味財産 期首残高 I		指定正味財産 期末残高 J=H+I
	受取補助金等	その他の収益					
0	0	0	0	0	0	0	2,740,437

当期事業活動 収入	当期投資活動 収入	当期財務活動 収入	当期事業支出	当期投資活動 支出	当期財務活動 支出	当期予備費 支出	当期収支 差額
24	0	0	25,630	0	0	0	▲ 25,606

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位:円)

①一般財団法人全国科学博物館振興財団

出えん、抛 出、寄附等 の金額	会費、負担 金等の金額
0	0

②一般財団法人科博廣澤航空博物館

出えん、抛 出、寄附等 の金額	会費、負担 金等の金額
0	0

4. 独立行政法人国立科学博物館と関連公益法人等との取引の状況

①一般財団法人全国科学博物館振興財団

(単位:円)

独立行政法人国立科学博物館の関 連公益法人等に対する債権債務の金 額	独立行政法人国立科学博物館が関 連公益法人等に対し行っている債務 保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	左のうち、独立行政法人国立科学博 物館の発注等に係わる金額及びそ の割合
未収金 7,749,425	0	279,392,552	177,170 (0.06%)
未払金 0			

②一般財団法人科博廣澤航空博物館

(単位:円)

独立行政法人国立科学博物館の関 連公益法人等に対する債権債務の金 額	独立行政法人国立科学博物館が関 連公益法人等に対し行っている債務 保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	左のうち、独立行政法人国立科学博 物館の発注等に係わる金額及びそ の割合
未収金 0	0	0	0(0%)
未払金 0			